



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 5 月 25 日

会社名 セコム損害保険株式会社
 URL <http://www.secom-sonpo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 22 日
 有価証券報告書提出予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 非上場
 (氏名) 尾関 一郎
 (氏名) 石川 善朗 (TEL)03(5216)6102
 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 23 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	45,628	4.2	2,055	13.6	941	37.4
27 年 3 月期	43,779	5.1	1,809	234.6	1,503	271.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	5.85	-	2.5	45.9	33.6
27 年 3 月期	9.34	-	4.5	48.0	33.6

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 - 百万円 27 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	206,095	35,202	17.1	218.85
27 年 3 月期	200,169	39,363	19.7	244.73

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 35,202 百万円 27 年 3 月期 39,363 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	-	-	-	3.00	3.00	482	32.1	1.2
29 年 3 月期	-	-	-	3.00	3.00	482	51.2	1.4
29 年 3 月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00		35.5	

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	44,140	3.3	2,937	42.9	1,360	44.5	8.45

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

28年3月期	162,000,000株	27年3月期	162,000,000株
28年3月期	1,154,200株	27年3月期	1,154,200株
28年3月期	160,845,800株	27年3月期	160,845,900株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提条件に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成 27 年度 損益状況

(単位:百万円; 印減)

年 度		平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
科 目					%
元受正味保険料 (含む収入積立保険料)		59,315	56,557	2,758	4.7
(元受正味保険料)		(51,359)	(52,788)	(1,429)	(2.8)
経	保 険 引 受 収 益	54,336	50,027	4,308	7.9
	(うち正味収入保険料)	(43,779)	(45,628)	(1,849)	(4.2)
	(うち収入積立保険料)	(7,956)	(3,769)	(4,187)	(52.6)
	(うち支払備金戻入額)	(1,956)	(-)	(1,956)	(100.0)
	保 険 引 受 費 用	45,772	41,527	4,244	9.3
	(うち正味支払保険金)	(18,749)	(18,727)	(22)	(0.1)
	(うち損害調査費)	(2,266)	(2,210)	(55)	(2.4)
	(うち諸手数料及び集金費)	(6,487)	(6,972)	(485)	(7.5)
	(うち満期返戻金)	(7,645)	(4,663)	(2,981)	(39.0)
	(うち支払備金繰入額)	(-)	(940)	(940)	(-)
常	資 産 運 用 収 益	1,646	2,335	689	41.9
	(うち利息及び配当金収入)	(2,145)	(2,324)	(179)	(8.4)
	(うち有価証券売却益)	(73)	(601)	(528)	(722.8)
	資 産 運 用 費 用	11	233	222	1,999.5
	(うち有価証券売却損)	(-)	(127)	(127)	(-)
	(うち有価証券評価損)	(-)	(106)	(106)	(-)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	8,412	8,549	136	1.6
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(8,225)	(8,349)	(124)	(1.5)
	そ の 他 経 常 損 益	22	2	19	87.5
	経 常 利 益	1,809	2,055	246	13.6
(保険引受利益)	(261)	(122)	(139)	(53.2)	
特 別 損 益	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	583	728	145	24.9
	特 別 損 益	583	728	145	-
税 引 前 当 期 純 利 益	1,225	1,326	101	8.3	
法 人 税 及 び 住 民 税	370	1,269	898	242.3	
法 人 税 等 調 整 額	648	884	235	-	
法 人 税 等 合 計	278	384	662	-	
当 期 純 利 益	1,503	941	561	37.4	
諸 比 率	正 味 損 害 率	48.0	45.9		
	正 味 事 業 費 率	33.6	33.6		
	運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り)	1.36	1.37		
	資 産 運 用 利 回 り (実現利回り)	1.42	1.61		
	(参考) 時 価 総 合 利 回 り	9.24	1.98		

(注)

1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。
2. 諸比率は次の算式によっております。
 - (1) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 - (2) 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 - (3) 各利回りの計算方法は、別紙に記載したとおりであります。

利回りの計算方法

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益
* 税効果控除前の金額による。

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

区分	平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日			平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		
	金額	構成比	対前年増減()率	金額	構成比	対前年増減()率
火災	24,700	48.1	4.8	25,355	48.0	2.7
傷害	588	1.1	0.3	568	1.1	3.5
自動車	7,814	15.2	2.0	7,874	14.9	0.8
自動車損害賠償責任	1,431	2.8	5.5	1,271	2.4	11.2
満期戻総合	651	1.3	93.8	402	0.8	38.3
費用利益(注)	12,331	24.0	8.4	13,579	25.7	10.1
その他	3,840	7.5	0.4	3,737	7.1	2.7
合計	51,359	100.0	4.4	52,788	100.0	2.8
(収入積立保険料)	(7,956)		(155.7)	(3,769)		(52.6)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

正味収入保険料

(単位:百万円)

区分	平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日			平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		
	金額	構成比	対前年増減()率	金額	構成比	対前年増減()率
火災	16,745	38.2	5.2	17,624	38.6	5.2
傷害	551	1.3	0.1	533	1.2	3.2
自動車	7,709	17.6	1.7	7,765	17.0	0.7
自動車損害賠償責任	2,823	6.4	0.6	2,831	6.2	0.3
満期戻総合	586	1.3	125.3	355	0.8	39.3
費用利益	12,295	28.1	9.3	13,472	29.5	9.6
その他	3,068	7.0	2.0	3,045	6.7	0.8
合計	43,779	100.0	5.1	45,628	100.0	4.2

正味支払保険金

(単位:百万円)

区分	平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日			平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		
	金額	対前年増減()率	正味損害率	金額	対前年増減()率	正味損害率
火災	8,635	1.5	54.9	8,454	2.1	51.2
傷害	251	13.6	58.0	260	3.6	64.0
自動車	4,702	10.7	75.0	4,367	7.1	69.1
自動車損害賠償責任	2,437	1.4	89.8	2,456	0.8	89.9
満期戻総合	52	31.2	11.4	79	51.8	26.5
費用利益	1,825	13.1	17.3	2,219	21.6	18.9
その他	843	22.0	32.0	889	5.4	33.6
合計	18,749	3.5	48.0	18,727	0.1	45.9

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出してあります。

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	10,312	34,311
現金	0	0
預貯金	10,312	34,311
コールローン	15,500	-
有価証券	161,855	155,293
国債	47,670	34,061
地方債	1,983	1,873
社債	34,666	48,103
株式	31,723	27,191
外国証券	41,087	38,960
その他の証券	4,724	5,103
貸付金	1,562	1,383
保険約款貸付	27	24
一般貸付	1,534	1,359
有形固定資産	123	111
土地	19	18
建物	41	36
その他の有形固定資産	62	57
無形固定資産	3,601	4,465
ソフトウェア	3,283	4,246
その他の無形固定資産	317	219
その他資産	4,596	5,085
未収保険料	75	71
代理店貸	1,079	1,415
共同保険貸	28	17
再保険貸	602	592
外国再保険貸	253	259
未収金	916	1,096
未収収益	598	649
預託金	163	164
仮払金	877	818
その他の資産	0	0
繰延税金資産	2,666	5,493
貸倒引当金	48	49
資産の部合計	200,169	206,095

(単位:百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	153,691	162,615
支払備金	11,158	12,098
責任準備金	142,532	150,516
その他負債	3,641	4,093
共同保険借	18	18
再保険借	1,329	1,509
外国再保険借	271	329
未払法人税等	285	1,143
預り金	19	20
未払金	935	324
仮受金	720	687
資産除去債務	59	59
退職給付引当金	1,890	1,994
役員退職慰労引当金	47	60
賞与引当金	542	553
特別法上の準備金	991	1,575
価格変動準備金	991	1,575
負債の部合計	160,805	170,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
その他利益剰余金	1,832	2,291
利益準備金	-	96
繰越利益剰余金	1,832	2,195
利益剰余金合計	1,832	2,291
自己株式	195	195
株主資本合計	21,260	21,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,103	13,482
評価・換算差額等合計	18,103	13,482
純資産の部合計	39,363	35,202
負債及び純資産の部合計	200,169	206,095

損益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	56,018	52,375
保険引受収益	54,336	50,027
正味収入保険料	43,779	45,628
収入積立保険料	7,956	3,769
積立保険料等運用益	611	624
支払備金戻入額	1,956	-
為替差益	-	0
その他保険引受収益	32	4
資産運用収益	1,646	2,335
利息及び配当金収入	2,145	2,324
有価証券売却益	73	601
有価証券償還益	39	34
為替差益	0	0
積立保険料等運用益振替	611	624
その他経常収益	35	11
貸倒引当金戻入額	10	-
その他の経常収益	25	11
経常費用	54,209	50,319
保険引受費用	45,772	41,527
正味支払保険金	18,749	18,727
損害調査費	2,266	2,210
諸手数料及び集金費	6,487	6,972
満期返戻金	7,645	4,663
契約者配当金	28	17
支払備金繰入額	-	940
責任準備金繰入額	10,578	7,983
為替差損	3	-
その他保険引受費用	12	12
資産運用費用	11	233
有価証券売却損	-	127
有価証券評価損	-	106
金融派生商品費用	11	-
営業費及び一般管理費	8,412	8,549
その他経常費用	13	8
貸倒引当金繰入額	-	1
その他の経常費用	13	7
経常利益	1,809	2,055
特別利益	-	-
特別損失	583	728
固定資産処分損	0	145
特別法上の準備金繰入額	583	583
価格変動準備金繰入額	583	583
税引前当期純利益	1,225	1,326
法人税及び住民税	370	1,269
法人税等調整額	648	884
法人税等合計	278	384
当期純利益	1,503	941

株主資本等変動計算書

平成26年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	16,808	2,814	2,814	294	294	195	19,722	8,297	8,297	28,020
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	34	34	-	34	-	-	34
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,808	2,814	2,814	329	329	195	19,757	8,297	8,297	28,055
当期変動額										
当期純利益	-	-	-	1,503	1,503	-	1,503	-	-	1,503
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	9,805	9,805	9,805
当期変動額合計	-	-	-	1,503	1,503	0	1,503	9,805	9,805	11,308
当期末残高	16,808	2,814	2,814	1,832	1,832	195	21,260	18,103	18,103	39,363

平成27年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
											繰越利益剰余金
当期首残高	16,808	2,814	2,814	-	1,832	1,832	195	21,260	18,103	18,103	39,363
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	96	579	482	-	482	-	-	482
当期純利益	-	-	-	-	941	941	-	941	-	-	941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	4,620	4,620	4,620
当期変動額合計	-	-	-	96	362	459	-	459	4,620	4,620	4,161
当期末残高	16,808	2,814	2,814	96	2,195	2,291	195	21,719	13,482	13,482	35,202

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

平成26年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	6,498	7,137	638
	小 計	6,498	7,137	638
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		6,498	7,137	638

平成27年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	6,489	7,945	1,455
	小 計	6,489	7,945	1,455
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		6,489	7,945	1,455

3. 子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

平成26年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	64,712	63,093	1,619
	株 式	29,806	15,206	14,600
	外 国 証 券	41,087	32,631	8,455
	そ の 他	2,244	1,892	351
	小 計	137,850	112,824	25,026
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	13,108	13,114	5
	株 式	1,149	1,343	193
	外 国 証 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	14,258	14,457	199
合 計		152,108	127,281	24,827

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

平成27年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	76,649	74,563	2,085
	株 式	23,390	13,030	10,359
	外 国 証 券	36,483	30,608	5,874
	そ の 他	2,315	1,892	422
	小 計	138,838	120,095	18,742
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	900	900	0
	株 式	3,042	3,416	374
	外 国 証 券	2,476	2,563	86
	そ の 他	182	199	17
	小 計	6,601	7,080	478
合 計		145,440	127,176	18,264

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

5. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 事業年度中に売却したその他有価証券

平成26年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	-	-	-
株 式	273	22	-
外 国 証 券	-	-	-
そ の 他	1,160	50	-
合 計	1,433	73	-

平成27年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	-	-	-
株 式	1,816	124	123
外 国 証 券	1,464	475	-
そ の 他	851	0	3
合 計	4,131	601	127

7. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券について減損処理に該当する銘柄はありません。当事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について106百万円(全て株式)の減損処理を行っており、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて減損処理に該当する銘柄はありません。

なお、時価のある有価証券について、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損処理を行っております。

金融商品関係

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。当社が投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実にを行う目的で保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、当社は、主として国内企業に対して貸付金を有しており、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。

また、総合企画部において金融資産の時価等について総合的にモニタリングしており、定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

信用リスクの管理

当社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

市場リスクの管理

当社は、負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、財務部において常時把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(a) 金利リスクの管理

当社は、金利リスクに関しては、金利変動に伴う時価の変動幅を把握し、その変動額が当社のリスク許容度の範囲内に収まるように残高管理を行っております。

また、その変動の結果としての評価損益の額を常時把握すると同時に、定期的にはリスク管理委員会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にはリスク管理委員会へ報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、時価の変動を個別銘柄ごとに管理しており、定期的にはリスク管理委員会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注 2)をご覧ください)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	34,311	34,311	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	6,489	7,945	1,455
その他有価証券	145,440	145,440	-
(3)貸付金	1,359		
貸倒引当金(*)	1		
	1,357	1,386	29
資産計	187,598	189,083	1,485

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格に、債券、投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格に、優先出資証券は取引金融機関から提示された価格にそれぞれによっております。詳しい内容は有価証券(8 ページ)に記載しております。

(3) 貸付金

貸付金の時価の算定は、返済までの期間が1年超で固定金利が適用されている貸付ごとに、その将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

また、返済までの期間が1年以内の各貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)非上場株式(*)	758
(2)組合出資金(*)	2,606
合計	3,364

(*) 非上場株式および組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注 3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預貯金	34,311	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	6,300
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	8,200	1,000	15,300	1,000
地方債	413	1,400	-	-
社債	12,000	25,668	600	1,500
外国証券	3,966	24,800	3,479	-
貸付金	173	1,141	44	-
合計	59,063	54,010	19,423	8,800

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	68,735	67,388
資本金又は基金等	20,778	21,237
価格変動準備金	991	1,575
危険準備金	27	27
異常危険準備金	23,702	27,144
一般貸倒引当金	48	49
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	22,344	16,437
土地の含み損益	3	4
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	845	921
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	21,481	20,902
一般保険リスク(R ₁)	5,199	5,427
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-
予定利率リスク(R ₃)	339	330
資産運用リスク(R ₄)	8,712	8,281
経営管理リスク(R ₅)	495	485
巨大災害リスク(R ₆)	10,546	10,238
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	639.9%	644.7%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。
 なお、平成26年度の比率は、平成28年内閣府令第16号及び平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出されており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しております。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、
 経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

- *1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク):
 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク):
 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険(資産運用リスク):
 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険(経営管理リスク):
 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):
 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、
 土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

役員の変動

平成 28 年 6 月 22 日開催の定時株主総会において、次のとおりの変動を行う予定であります。

1. 代表者の変動

取締役会長	尾関 一郎	(代表取締役社長)
代表取締役社長	金子 博継	(取締役)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役	佐藤 政二郎	(財務部長)
取締役	宮崎 幹也	(内部監査部 特命部長)
取締役	梶木 啓司	(営業企画推進部長)
取締役	川井 孝博	(本店営業第一部長)
取締役	寺井 康悦	(システム企画部長)
取締役	中村 理	(営業企画推進部 顧問)

(2) 新任監査役候補

社外監査役	森住 恵二	(森住公認会計士事務所、株式会社アイロムグループ社外監査役)
-------	-------	--------------------------------

(3) 退任予定取締役

常務取締役	新川 員利
取締役	頼澤 博

新川員利氏および頼澤博氏は、当社顧問に就任する予定です。

(4) 退任予定監査役

社外監査役	中山 泰男
-------	-------

()内は、平成 28 年 5 月 25 日現在の役職・担当職務です。